

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 5 月 31 日現在

機関番号：12613

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26285075

研究課題名(和文) 前近代日本の一人あたりGDP：推計・分析・国際比較

研究課題名(英文) Pre-modern Japan's GDP per capita: estimates, analysis and international comparisons

研究代表者

齋藤 修 (SAITO, Osamu)

一橋大学・ 名誉教授

研究者番号：40051867

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 13,100,000円

研究成果の概要(和文)：明治以前日本における一人あたり国内総生産(GDP)統計を人口・都市化データの整備と新たな推計方法の考案によって改訂し、目的は達成した。1600年全国人口は問題点の一つであったが、速水融の1200万説に代わる新推計を完成させた。また、都市化についても新たな成果を得、これらに依拠したGDPの新推計と部門分割をとりまとめた。一人あたりGDP値は、国際的な準拠データであったマディソン推計とは異なり、後半期の増加率がより高く推計された。他方、産出高の部門シェアからみる構造変化は、一人あたりGDPが伸びなかった17世紀に大きく、安定成長の後半期には逆に構造変化がなかったという結果となった。

研究成果の概要(英文)：The aim of this research was to make fresh estimates of pre-Meiji Japan's GDP per capita and to conduct a comparative analysis on the basis of the new evidence. Based on new estimates for population in 1600 and a new estimation methodology, we have set out a new series of GDP per capita and its sectoral breakdowns for the period between 1600 and 1874, which will replace the estimates by A. Maddison. Our estimates in 1990 international dollars for 1600, 1721 and 1874 are \$659, \$669 and \$1,013. They are 27%, 17% and 34% larger than Maddison's respectively. While Maddison's tended to show that Tokugawa-period growth was monotonic, our estimates are more articulated: the 1600-1721 period saw no increase but the 1721-1874 period exhibited a little stronger growth, while structural change was more pronounced in the first than in the second period. In an international perspective, Japan's early modern performance was modest and steady but remained so even in the late 19th century.

研究分野：経済史と歴史人口学。近世から近代初めまでの日本経済史を軸に、比較経済発展論的研究を行っている。

キーワード：経済史 日本経済史 歴史的国民所得論 一人あたり国内総生産 人口推計 都市化 部門シェア

1. 研究開始当初の背景

(1) マディソン推計 マディソンは 2001 年に公刊した *The World Economy: A Millennial Perspective* において、1990 年国際ドル表示の日本の一人あたり国内総生産(GDP)推計を提示した。それは、1500-1870 年において、目立って高くはなかったが、安定した成長が 3 世紀以上にわたって持続するというものであった。国際的には、これが日本に関する標準的な超長期歴史統計および解釈として多くの研究者によって引用されるようになった。このマディソン推計を算出過程に遡ってみると、徳川時代の実収石高系列(いわゆる中村哲推計)を基礎に農産高系列を推計、人口に関しては 17 世紀の速水融推計値を引上げる方向で改訂し、実証的根拠の乏しい非農産出高の伸びは「ゲステイメイト」によって農産高の増加率に上乘せして、かつ 1870 年以降の時系列とのリンクも成長率法によっていたことがわかる。すなわち、- に関しそれぞれ大小さまざまな問題を抱えたデータと方法に拠って導き出された推計値なのであり、開港以前における中国へのキャッチアップという解釈を受入れるには、いっそう確実な証拠、ないしはより洗練された手法によるところの、新たな推計値が求められていたといえよう。

(2) 新たな国際共同研究 マディソンの推計値については、彼の死後、世界的に見直しが始まった。その一つは、J.L. ファン・ザンデン(ユトレヒト大学)が主宰するマディソン・プロジェクトである。これはマディソンがフローニンゲン大学に立ち上げた歴史的国民所得推計をアップデートし、改訂された各国の新たな推計系列をウェブサイトに登録し国際比較することを目指している。もう一つは、S. ブロードベリ(現オクスフォード大学)を中心とする国際共同研究グループによるもので、英国、インド、日本、中国などを対象に中世以来の一人あたり GDP 系列を再整備する試み 新たなデータの発掘・利用、異なった方法論の適用等による GDP 推計作業 が精力的に行われている。本研究の研究分担者である深尾も参加しており、その暫定結果は上記のマディソン・プロジェクトに一度登録された。しかし、それはあくまでも暫定推計であり、改訂の要があった。

(3) 大分岐・小分岐論争 このように各国で新たな推計作業結果が出始めたことにより、ポメラントの『大分岐』(Great Divergence)刊行以来、活発になされている西欧とアジアの経済水準と成長率格差発生をめぐる論争は新たな局面に入った。上記 2 の成果からは、すでに近世より西欧内部において経済パフォーマンス上の格差(「分岐」)が生じていたこと、そしてそのような「小分岐」(Little Divergence)は、程度の違いはあるにせよアジア内部においても認められるのではないかという論点が浮かび上がってきたのである。このうち西欧内における

「小分岐」に関しては賃金データからも裏づけとなる事実発見がなされているのに対して、アジアにおける「小分岐」を事実として定着させるためには、各国、とりわけインド、中国、日本における一人あたり GDP 推計値の精度を上げることが必要な段階にきていた。

(4) 工業化期の国際共同研究 この他に関連する国際プロジェクトとして、職業構造比較史ネットワーク(INCHOS: International Network for the Comparative History of Occupational Structure)がある。研究代表者齋藤が L. ショウ・テイラー(ケンブリッジ大学)と組織している国際共同研究で、工業化期における労働力の部門間配分とその変化がテーマであるが、イングランドに関しては推計が近世にまで遡り、また齋藤が研究分担者である攝津と行った日本に関する推計では、幕末ないしは明治初期時点における第一次産業部門の労働投入は従来想定されていたよりも少なく、逆に第二次産業部門では想定よりも多かったことが示唆されていて、本研究においても考慮に入れなければならない成果であった。

(5) アジア長期経済統計 最後に、一橋大学経済研究所において行われている、そして尾高を筆頭に齋藤・深尾の三人を監修者とする『アジア長期経済統計』プロジェクトがある。予定されている全 12 冊には日本巻も含まれており、本研究とは近世と明治以降の系列のリンクという点で推計作業上における密接な関連を有する。本研究における推計作業は、その日本巻の明治初年に関する作業との密接な連携が期待できるものであった。

2. 研究の目的

本研究の目的は、明治以前の日本における人口および GDP 統計を新たに整備し、一人あたり GDP の時系列を明治初年から幕藩初期へ、さらには中世にまで遡って推計し、その推計値にもとづき中近世における経済発展の分析とその国際比較を行うことである。具体的には、徳川時代の総人口・都市人口および産出高データの再整備を行い、現在のところ国際的に準拠データとなっているマディソンによる日本の一人あたり GDP 推計値を改訂すること、本研究の成果と世界各国で現在進行中の推計作業の結果とにもとづいて、各ベンチマーク年次における日本と西欧諸国、アジア諸国との比較を行い、国際経済史学界において論争の的である東西間の「大分岐」およびアジア内における「小分岐」の解明に寄与することが目的である。

3. 研究の方法

研究計画の実行は、以下の課題群に分けて重点的に行った。

(1) 推計実収石高の再検討と明治以降の系列へのリンク。中村哲の修正石高の時系列は、マディソンを含む多くの研究者が無批判的に援用してきたが、再点検の上、攝津および

深尾が他のプロジェクトにおいて再推計した 1874 年以降の第一次部門の産出高推計値にリンクした。

(2) 近世における第二次部門および第三次部門の産出高は、それぞれ部門シェアをまず推計し、そこから逆算をした。非農産出高シェアの間接推計法としては、都市化率を利用した P. マラニマの提案がよく知られている。簡便さゆえに研究者から支持を受けているこの方法は、中世に関してはよいかもしれないが、近世、とくにプロト工業化の時代についてはどうか。以前に斎藤が日本のプロト工業化について行った、都市化変数に人口密度を加えた分析が参考になる。本研究ではそのモデルに改良を施し、また資料的にも工夫を加えて明治初年の『府県物産表』、『日本地誌提要』、『共武政表』、『Hi-Stat Social Science』等から作成された 1874 年、1890 年、1909 年の府県パネルデータに依拠し、第二次部門シェアおよび第三次部門シェアを被説明変数とした回帰分析を行った（モデルに固定効果、ランダム効果、プールドの 3 モデルを考え、検討の結果ランダム効果モデルを選択した）。その推計回帰式に 1850 年以前のベンチマーク年における都市化率と人口密度を代入し、対応するシェアを計算、そこから第二次部門産出高、第三次部門産出高を算出した。

(3) 総人口および都市人口データの再検討。1600 年からの総人口に関しては、速水融の推計系列が永らく定説の地位をしめてきた。けれども、彼の 1600 年値は過少ではないか、したがって 17 世紀中の人口増加率も過大なのではないかという疑問が残った。マディソンは別の方法によって速水よりは高い 1600 年値を提示し、斎藤も中世にまで遡って新たな推計値を試算していたが、本研究はそれを飢饉指標系列や他の人口データ等から検討し、推計のロバストネスを確認した。次いで、都市人口データの整備を行った。1650 年以降については都市人口の調査がすでに存在していたが、それは人口 1 万人以上の都市に限られ、また若干の都市については修正の余地もあった。また、それ以前についての都市人口は根拠の乏しいいくつかの都市別推計値が存在するのみである。本研究では、そのデータ系列の整備と 徳川後期と中世後期だけではあるが 1 万人以下の規模の小都市についてもデータの掘り起こしを行った。

(4) 中世における産出高の推計。これは非常に難しい課題であるが、農産高については、一方では律令時代の記録、他方では鎌倉・室町時代の 2 時点について得られる土地生産性データがある。難しいのは第二次・第三次部門の産出高である。さまざまな方法を試したけれども、結局、上記(3)から得られた総人口および都市人口推計を使い、徳川時代で利用した回帰方程式を中世にも援用する以外に妥当と思われる結果を得ることができなかった。ただこれは、けっして望ましい方法とはいえないので、いまだ暫定推計にとどま

る。

(5) 国際比較。比較対象の一つは西欧諸国であるが、従来のように英国あるいはアメリカといった個別国と比べるだけではなく、コアの西欧諸国全体とそれを取りまく環ヨーロッパ諸国を明示的に区別して比較を行った。また、対アジアでは、中国およびインドだけではなく、オスマン帝国をも比較の対象とした。比較の枠組をこのように設定し、周到な研究史サーヴェイを踏まえ、日本の比較的位置を確認する。

4. 研究成果

(1) 推計結果とその解釈

本研究において、当初の目標はほぼ完全に達成できたと自負する。

この研究推進にとって一つの障壁となっていたのが分母となる人口推計、とくに 1600 年全国人口をどう見積もるかであったが、速水融の 1200 万説に代わる新推計 1700 万人のロバストネスを、中世の側からは飢饉頻度指標を利用した、近世の側からは 17 世紀の諸藩人口調査データの吟味を通じた検証を行い、前後の時代における他の資料と整合的な推計という結論を得た。

また都市化についても新たな推計を試み、徳川後期に関してはあるが、1 万人未満の都市人口を数量的に明らかにすることに成功をし、大規模な都市の成長ではなく、小規模な都市の叢生が地域人口密度を高めていたことを明らかにした（類似の観察は、必ずしも定量的にはないが、中世後期の一時期についてもみられた）。本プロジェクトが採用した産出高の非農部門シェア推計モデルは、人口 1 万人以上の都市を対象とした都市化率と地域人口密度とをプレディクタとするものであったが、この都市人口研究の進展によって非農部門シェア推計モデルの妥当性はいっそう強固なものとなり、そのモデルに依拠した徳川時代における GDP とその部門分割の推計を確定させることができた。

この推計による一人あたり GDP 値は、1990 年国際ドル表示で 1600 年 \$659、1721 年 \$669、1804 年 \$820、1846 年 \$896、1874 年 \$1,013 である。これまで近代以前の日本に関する国際的な準拠統計であったマディソン推計が示す、どちらかというとならぬ増加パターンとは異なり、前半期（最初の 120 年間）の増加率はごくわずかで、後半期（正確に言えば、第 1 回幕府人口調査の行われた享保期から幕末開港前の時期まで）の成長率が明瞭に高くなる推計となった。マディソン推計による年平均増加率が 1600-1720 年 0.08%、1720-1850 年 0.3%であったのに対して、新推計による値は 1600-1721 年 0.01%、1721-1846 年 0.23%と算出された（開港前から 1874 年までの成長率には大きな差がない）。

この結果、1874 年時点における日本の一人あたり GDP はマディソン推計より 34%も上方修正された。それにもかかわらず、西欧諸

国との水準差に大きな変更は生じなかった。西欧 12 か国の平均値と比べると全期間を通して 50%前後の水準にあり、キャッチアップが始まったという兆候はみられない。水準という点では、コアの西欧諸国を取り囲んでいた環ヨーロッパ諸国（ポルトガルからギリシャ、ハンガリー、チェコ・スロバキアをへて、アイルランドにいたる 8 개국）と同水準で、その中の上位国へのキャッチアップを目指したというのが正確であろう。

他方、中国、インドだけではなく、オスマン朝トルコをも含めたアジアの帝国国家へのキャッチアップがあったことは確実で、徳川時代の間一人あたり GDP 水準においてこれら古き文明国を追い抜いた。しかしそれは、成長が 17 世紀あるいはそれ以前から立ち上がっていたからというよりは、徳川後半期に入って、けっして高率というわけではなかったものの年率 0.2%という安定した成長の続いたことが寄与をした。その 18 世紀から 19 世紀初頭の 120 年ほどの時代は、西欧諸国の成長率もまだ高くはなかったので、成長率の水準という点では国際的にも遜色ないものであった。ただ、成長率のレベルが上がった 1870 年代以降は、かえって西欧諸国とのギャップが若干広がったことは記しておかなければならない。

次いで、産出高 (GDP) の部門シェアからみる構造変化をみよう。構造変化は一人あたり GDP が伸びなかった 17 世紀に大きく、安定成長の後半期 (1721-1846 年) には逆に構造変化がみられなかったという結果となった。すなわち、1600-1721 年におけるパーセンテージ・ポイントの変化は第一次部門 -11、第二次部門 +2、第三次部門 +9 であったが、1721-1846 年においてはどの部門の動きも 1 ポイント未満にとどまり、安政開港以降を含む時期である 1846-1874 年になって再び第一次部門 -3、第二次部門 +1、第三次部門 +2 という変化が起きたのである。構造変化が第一次部門の縮小を伴ったというのは予想されたことであったが、2 度の構造変化の時代とも、第二次部門よりも第三次部門の拡大のほうがより顕著であったというのはこれまでに指摘されたことのない発見であり、まことに興味深い。

なお、本プロジェクトでは当初は研究目的としていなかった同期間における労働力の部門別推計をも試み、産出高の部門シェアの動向および INCHOS による発見事実と整合的な暫定値を得ていることを付記する。

(2) 成果の発信

以上のうち基本的な成果は、齋藤と研究協力者の高島の共著論文が *European Review of Economic History* に、齋藤の単著論文が『社会経済史学』に査読論文として掲載あるいは掲載可となった。また、J. バートン (チュービンゲン大学) 編纂のケンブリッジ大学出版会版 *A History of the Global Economy*

に、齋藤が本研究の成果を盛り込んで執筆した「日本」の章を寄稿した。

今後は、2017 年 5 月 27-28 日に開催される社会経済史学会 2017 年度大会でパネルを組織し (組織者: 齋藤・攝津), 齋藤, 攝津, 高島が報告する。また 2017 年 7 月より刊行が開始される『岩波講座 日本経済の歴史』の第 2-3 巻においても成果の一端が披露される (齋藤, 深尾, 攝津, 高島が執筆)。さらに国際比較の試みは、2017 年 6 月にオランダ・フローニンゲン大学で行われる国際研究集会への提出論文においてなされる予定である (齋藤が執筆・報告)。なお、1600 年以前における GDP 推計は困難が大きく、いまだ専門雑誌への投稿論文という形ではまとまっていない。しかし暫定的な結論はすでに得ており、『岩波講座 日本経済の歴史』の第 1 巻に試論として発表をする (深尾, 高島が執筆)。

5. 主な発表論文等

(雑誌論文) (計 25 件)

- 1 深尾京司・攝津齊彦「成長とマクロ経済」中村尚史・中林真幸編『岩波講座日本経済の歴史 第 3 巻 近代 1』所収, 岩波書店 (2017 年 9 月刊行予定) [査読なし] (図書所収論文)
- 2 高島正憲・深尾京司「成長とマクロ経済」中林真幸編『岩波講座日本経済の歴史 第 2 巻 近世』所収, 岩波書店 (2017 年 8 月刊行予定) [査読なし] (図書所収論文)
- 3 齋藤修・高島正憲「人口・家族・生業」, 中林真幸編『岩波講座日本経済の歴史 第 2 巻 近世』所収, 岩波書店 (2017 年 8 月刊行予定) [査読なし] (図書所収論文)
- 4 高島正憲・深尾京司「成長とマクロ経済」中林真幸編『岩波講座日本経済の歴史 第 1 巻 中世』所収, 岩波書店 (2017 年 7 月刊行予定) [査読なし] (図書所収論文)
- 5 齋藤修・高島正憲「人口と都市化」, 中林真幸編『岩波講座日本経済の歴史 第 1 巻 中世』所収, 岩波書店 (2017 年 7 月刊行予定) [査読なし]
- 6 齋藤修「人口転換の日韓比較」『日本學士院紀要』第 71 巻 3 号, 2017 年 3 月, 5-19 頁 [査読なし]
- 7 齋藤修「1600 年の全国人口: 17 世紀人口経済史再構築の試み」『社会経済史学』(掲載号未定) 採用決定 2017 年 2 月 [査読あり]
- 8 Saito, O., 'Japan', in J. Baten, ed., *A History of the Global Economy* (Cambridge: Cambridge University Press, 2016), pp. 167-85. [査読なし] (図書所収論文)
- 9 Saito, O., 'Population and economy: towards a conceptual framework for pre-transitional demography', in K. Matthijs, S. Hin, H. Matsuo, and J. Kok

- (eds.), *The Future of Historical Demography: Upside down and inside out* (Leuven: Acco Publishers, 2016), pp. 85-88. [査読なし](図書所収論文)
- 10 Saito, O. and M. Takashima, 'Estimating the shares of secondary- and tertiary-sector outputs in the age of early modern growth: the case of Japan, 1600-1874', *European Review of Economic History*, vol. 20, issue 3, pp. 368-386, 2016. [査読あり] DOI: 10.1093/ereh/hew007
- 11 Saito, O., 'A very brief history of Japan's economic and social history research', *Jahrbuch für Europäische Überseegeschichte* 15, pp. 193-204, 2016. [査読なし]
- 12 尾関学「大正初期の山梨県町村是による『村民所得』の推計」『*経済史研究*』第19号, (大阪経済大学日本経済史研究所)、2016年1月、pp. 41-58、(査読有)、<http://www.osaka-ue.ac.jp/research/nikkeisi/lab/contents/19.html>
- 13 Saito, O., 'Climate, famine, and population in Japanese history: a Long-term perspective', in B. L. Baten and P. C. Brown, eds., *Environment and Society in the Japanese Islands: From prehistory to the present*, Corvallis: Oregon State University Press, pp. 213-229, 2015. (査読有)(図書所収論文))
- 14 尾高煌之助「近代経済成長は労働にとって何だったのか?」『*大原社会問題研究所雑誌*』2015年7月、No.681, pp.45-56. <http://repo.lib.hosei.ac.jp/bitstream/10114/11540/1/681odaka.pdf> (査読無)
- 15 Chiaki Yamamoto and Manabu Ozeki, 'Agricultural Surveys in Japan and England', K. Kondo ed., *History in British History: Proceedings of the Seventh Anglo-Japanese Conference of Historians*, Tokyo, July, 2015, pp. 141-165. ISBN:978-4-9908493-0-6. (査読有)(図書所収論文)
- 16 Fukao, Kyoji and Sonoe Arai "Biases to Manufacturing Statistics from Offshoring: Evidence from Japan," in Susan Houseman and Michael Mandel eds., *Measuring Globalization: Better Trade Statistics for Better Policy*, Volume 1, W. E. Upjohn Institute for Employment Research, Michigan, Chapter 7, pp. 219-250, January 2015. (査読無)(図書所収論文)
- 17 Saito, O., 'Growth and inequality in the great and little divergence debate: a Japanese perspective', *Economic History Review*, 2014, published online doi: 10.1111/ehr.12071. (査読有)
- 18 Saito, O., 'Was modern Japan a developmental state?', in K. Otsuka and T. Shiraishi, eds., *State and Development, Abingdon*, Oxon: Routledge, 2014, pp.23-45.(査読無)(図書所収論文)
- 19 Fukao, Kyoji, Kentaro Nakajima and Victoria Kravtsova, "How Important is Geographical Agglomeration to Factory Efficiency in Japan's Manufacturing Sector?", *The Annals of Regional Science*, Vol.52, Issue 3, pp.659-696, May 2014. DOI: 10.1007/s00168-014-0601-9 (査読有)
- [学会発表](計18件)
- 1 Saito, O., 'Industrialisation, inter-sectoral linkage and occupational structure: Britain, Germany and Japan c.1850-1935', Cambridge University Economic and Social History Core Seminar series, Trinity Hall, Cambridge, UK, 2016年12月1日.
- 2 Saito, O., 'Towards a comparative study of by-employment', 5th Asian Historical Economics Conference, Session 1-3, Seoul National University, Seoul, Korea, 2016年9月2日.
- 3 Tokihiko Settsu (with Osamu Saito and Masanori Takashima) "Population Densities and Sectoral Shares of Output and Occupations in Early Modern Japan" European Social Science History Conference (ESSHC), Valencia, Spain, March 31, 2016.
- 4 Saito, O., 'Growth and inequality in eighteenth- and nineteenth-century Japan', HIAS workshop, Hitotsubashi University, Kunitachi, Tokyo, 2016年3月14日.
- 5 Tokihiko Settsu (with Kyoji Fukao and Jean-Pascal Bassino) "Revisiting Meiji Japan's Economic Miracle: The Structural and Regional Dimensions of Productivity Growth (1874-1909)" Quantitative History Seminar in Cambridge University, Cambridge, UK, February 1, 2016.
- 6 尾関学「家の経済と国の経済 汐見三郎の研究から」*経済統計学会* 第59回全国研究大会(北海学園大学、札幌、北海道), 事前審査有, 2015年9月12日.
- 7 Saito, O. (with M. Takashima), 'Population densities and sectoral output shares in early modern Japan', XVIIth World Economic History Congress, Kyoto International Conference Center, Kyoto, Japan, August 4, 2015.
- 8 Saito, O., 'Making sense of 'diversity in development': economic development and structural change in the labour

force since 1700', Keynote Lecture, XVIIth World Economic History Congress, Kyoto International Conference Center, Kyoto, Japan, 2015年8月3日.

- 9 Saito, O. (with Y. Tanaka), 'Manufacturing growth and the size distribution of industrial workers: Germany and Japan compared', XVIIth World Economic History Congress, Kyoto International Conference Center, Kyoto, Japan, August 7, 2015.
- 10 Tokihiko Settsu (with Kyoji Fukao and Jean-Pascal Bassino) "Regional convergence in labor productivity during the Japanese manufacturing catch-up, 1909-1940", XVIIth World Economic History Congress, Kyoto International Conference Center, Kyoto, Japan, August 8, 2015.
- 11 齋藤修・高島正憲「近世日本の国内総生産：マディソン推計改訂の試み」, 社会経済史学会 2014 年度大会報告, 同志社大学, 京都市, 京都府, 2014 年 5 月 24 日.
- 12 Fukao, Kyoji, et.al, "The Structural Causes of Japan's Lost Decades," the Third World KLEMS Conference, RIETI, Chiyoda-ku, Tokyo, May 19, 2014. (招待講演).
- 13 Settsu, Tokihiko, "Changing occupation Structure and Sectoral labour Productivity Differentials in Japan's Economic Growth before World War II," 10th European Social Science History Conference, Vienna University, Vienna, Austria, April 24, 2014.

[図書](計 4 件)

- 1 Konosuke Odaka, *The Myanmar economy, its past, present and prospects*, Springer, Tokyo, 2015, 239pgs.
- 2 尾関学『戦前期農村の消費 概念と構造』御茶の水書房, 岡山大学経済学部研究叢書第 44 冊, 208 頁, 2015 年 10 月.
- 3 Fukao, Kyoji, Jean-Pascal Bassino, Tatsuji Makino, Ralph Paprzycki, Tokihiko Settsu, Masanori Takashima, and Joji Tokui, *Regional Inequality and Industrial Structure in Japan: 1874-2008*, Maruzen Publishing Co., Ltd., Tokyo, March 2015. 368 pages.
- 4 齋藤修『新版 比較史の遠近法』書籍工房早山, 2015 年 2 月, 406 頁.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

齋藤 修 (SAITO, Osamu)

一橋大学・名誉教授

研究者番号: 4 0 0 5 1 8 6 7

(2) 研究分担者

深尾 京司 (FUKAO, Kyoji)
一橋大学・経済研究所・教授
研究者番号: 3 0 1 7 3 3 0 5

攝津 斉彦 (SETTU, Tokihiko)
武蔵大学・経済研究所・准教授
研究者番号: 3 0 6 1 3 3 9 3

尾高 煌之助 (ODAKA, Konosuke)
一橋大学・名誉教授
研究者番号: 9 0 0 1 7 6 5 8

尾関 学 (OZEKI, Manabu)
岡山大学・社会文化科学研究科・教授
研究者番号: 9 0 3 4 5 4 5 5

(3) 研究協力者

ジャン-パスカル バッシーノ (BASSINO, Jena-Pascal), Professor, Institut d'Asie Orientale, Lyons Institute of East Asian Studies

スティーブ ブロードベリ (BROADBERRY, Steve), Professor, Nuffield College, University of Oxford

高島 正憲 (TAKASHIMA, Masanori), 一橋大学・経済研究所・研究機関研究員

ジェラルト シュラース (SCHREUERS, Geert) 一橋大学大学院・経済学研究科・博士課程